



IYC2025ニュース第12号

2025年8月7日発行

編集
・
発行

2025国際協同組合年全国実行委員会 <https://www.japan.coop/iy2025/>

事務局 一般社団法人 日本協同組合連携機構
東京都新宿区市谷船河原町11番地 飯田橋レインボービル5階

JCA Japan
Co-operative
Alliance

coop

【contents】

- ① 「見て、聞いて、体験 協同組合フェスティバル」を開催しました
- ② 『2025年度 大学協同組合講座設置促進シンポジウム』開催のご案内
- ③ #協同のチカラ を発信しよう！ムービーコンテスト
ショート動画部門:ただ今受付中、ロング動画部門:10月1日から受付開始
- ④ “協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会
第3回「環境と調和のとれた食料・農林水産業の確立」座談会開催報告
- ⑤ “協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会
第4回「SDGsと協同組合」シンポジウム開催報告
- ⑥ “協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会
第5回「防災・減災・生活再建と地域づくりへの貢献」シンポジウム開催報告
- ⑦ 大阪万博・英国パビリオンで、日英協同組合のラウンドテーブルを開催
- ⑧ 全国各地の2025国際協同組合年の取り組み

①「見て、聞いて、体験 協同組合フェスティバル」を開催しました

2025国際協同組合全国実行委員会は、国際協同組合デーである7月5日（土）に「見て、聞いて、体験 協同組合フェスティバル」を開催しました。

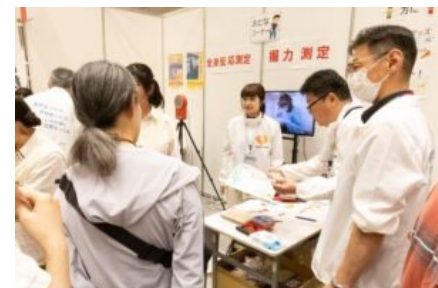
（後援：内閣府、外務省、厚生労働省、農林水産省、金融庁、中小企業庁）

学生やご家族づれも含む約4000人の方々が東京国際フォーラムに集い、協同組合や協同組合によるSDGsへの貢献について、“見て、聞いて、体験”しました。



1. ブース展示

さまざまな協同組合など38団体が出展し、趣向を凝らした展示や体験型プログラム、物販等を通じて活動内容を来場者に伝えました。フードバンクかながわのブースでは、来場者からフードドライブを受け付けました。



出展団体	内容
ＪＡきみつ 味楽団（みらい）	ＪＡきみつ管内農家が心を込めて育てた旬の農畜産物や加工品を安心安全と共にお届けします
ＪＡセレサ川崎 セレサモス宮前店	元気いっぱいかわさき育ち 農家が自信をもって出荷したとれたて野菜をお楽しみください
ＪＡとうかつ中央 さいてって	「さいてって」は、農家と消費者をつなぐ地産地消の拠点として、地域の輪を広げます
ＪＡ東京中央 ファーマーズマーケット	東京都世田谷区・杉並区・中野区で採れた新鮮な野菜と切花を販売します
ＪＡ東京中央会 江戸東京野菜	江戸・東京の野菜文化を継承する、希少な江戸東京野菜を紹介・販売します
ＪＡ全中	クイズで発見！日本の食と農のいま。「国消国産」で、食の未来を考えよう！
ＪＡ全農	美味しい国産農畜産物を ＪＡ タウン（産地直送通販サイト）・ニッポンエール商品でお届け
ＪＡ共済連	大地震の揺れを疑似体験！12:30～は仲間由紀恵さんによるトークショーも！
家の光協会	協同組合や、料理、園芸、健康、趣味等に関する書籍を販売します
日本農業新聞	全国の優れた加工品を集めた「一村逸品大賞」受賞商品を集めたマルシェを開催します
農協観光	生産から販売まで一気通貫した農福連携をご紹介します。野菜の直売も行います
AgVenture Lab	AgVenture Lab が支援するフードロス解決型スタートアップの紹介と ＪＡ サイネージの展示
ＪＡ共済総合研究所	「あらゆる病気が防げる長生き歩き」その秘訣 ＪＡ 共済総合研究所 をお教えします
コープデリグループ	コープデリの ＳＤＧｓ 投票で未来が変わる?!限定オリジナルグッズ GET
生活クラブ連合会	生活クラブ×日藝：宣伝部長は大学生!?生産者との協同を伝える産学連携プロジェクト
生協パルシステム	くらしの課題を超えてきたパルシステムの「協同の力」を体感 参加型インスタレーション
東都生活協同組合	産地直結びとすじ東都生協の取り組みを、見て、食べて、遊んで、体験できます
ユーコープ	リサイクルセンターで生産した「“みんなのきくらげ”釣り」にチャレンジしよう
日本生協連	日本生協連が全国の生協とともに取り組む社会的取り組みについて紹介します
こくみん共済 coop	自然災害から命と暮らしを守るため、楽しく学べる防災コンテンツを体験してみませんか？
大学生協	学生と保護者のためのサポート事業や、学生のとりくみをご紹介します
医療福祉生協連	握力・反射神経の測定やピロピロを使ったゲームで健康づくりを体験しよう！
コープ共済連	ＣＯ・ＯＰ共済とコープ共済連の事業をご紹介します
ＪＦ 大村湾・ＪＦ 全漁連	「黒なまこ石鹸、ツルスベ肌体験会」ナマコの美肌パワー！お試しください
ＪForest 全国森林組合連合会	今、林業がアツい！あなたも林業の世界を感じてみませんか？
ワーカーズコープ連合会	ワーカーズのモノづくりへのこだわり、素材や製造方法、そしてそこで働くよろこび
ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン	ワーカーズのモノづくりへのこだわり、素材や製造方法、そしてそこで働くよろこび
ろうきん（労金協会）	協同組織の金融機関である〈ろうきん〉を〈見て！聞いて！知って！〉ください
信用金庫（全信協）	信用金庫は協同組織の金融機関！アンケート回答で伊藤沙莉さんグッズを手に入れよう

出展団体	内容
信用組合（しんくみ）	知ったら好きになる あなたの街の「信用組合」を体験しよう（持てるかな？ 1億円）
共栄火災海上保険	自転車シミュレーター 自転車に乗って危険を体験、安全な運転ルールを学びます
岩手県宮古市かけあしの会	多くの生協の皆さんに支援いただいています。三陸の美味しさと活動をお知らせします
賀川豊彦記念松沢資料館	2025 年国際協同組合年にむけて、賀川豊彦の実践を広めます
「協同の縁」プロジェクト	私たちは、みなさまとのご縁とともに地域課題の解決に協同で取り組みます
日本協同組合学会	日本は協同組合の研究が最も盛んな国のひとつです。その成果をご覧ください
日本農福連携協会	「農」と「福」がつながり、日本各地で生まれた農福連携産品をご紹介します
フードバンクかながわ	家庭に眠る食品をご提供ください。困窮家庭の支援や施設などで活用させていただきます
IYC2025 全国実行委員会	そもそも「IYC2025 って？」そんな疑問にお答えします 特製グッズ紹介も

2. ステージ

- (1) オープニングセレモニー＆キャラクター大集合では、8 体の協同組合キャラクターが紹介された後、立見席まで埋まった満員の観客に見守られながら、新井ちとせ・2025 国際協同組合年全国実委員会副代表がキャラクターたちに囲まれて、主催者あいさつを行いました。



- (2) Dr.ナダレンジャーの防災科学実験ショーでは、災害を引き起こす自然現象のメカニズムを再現するサイエンスショーを通じて防災について楽しく学ぶことができました。観客として訪れていた子どもたちもステージに上がって一緒に実験を体験する場面もあり会場は大きな拍手に包まれました。



- (3) 仲間由紀恵さんと学ぶ「介助犬を支える助け合い」では、日本介助犬協会の高柳友子理事長の解説で、日常生活をサポートする介助犬クレアの実演と利用者の話を通じて「共助」への理解を深めました。



- (4) 「社会を変える若き挑戦者たち 大学生起業家によるビジネスプラン発表」では、JAグループが設立したスタートアップ支援組織 AgVenture Lab の協力のもと、支援を受けた大学生起業家がビジネスプランを発表しました。若者に発表の場を提供するとともに、協同組合がベンチャー支援にも取り組んでいることを発信する機会となりました。



- (5) 「未来を動かす10代のチカラ SDGs QUESTみらい甲子園」では、千葉県の高校が「サトウキビの栽培・有効活用」、埼玉県の高校が「こども食堂」、神奈川県の高校が「林業」をテーマにしたSDGsアクションプランを発表しました。発表後には参加者同士でエールを交換し、絆を深め合う場となりました。



(6) 「笑って学ぶSDGs」では、たかまつななさんが、お笑い芸人コンビ（きしたかのさん）との掛け合いでSDGsの出前授業を行いました。観客参加型のカードゲームも実施され、人と人との交流を大切にする協同組合らしい場となりました。



(7) 「クイズで発見！協同組合のヒミツ」では、若者に人気のQuizKnock・東言さんが協同組合に関するクイズを出題し、SDGsみらい甲子園で発表した3校の生徒が回答者として再び登場しました。中には事前に対策をしてきたチームもあり、高校生に協同組合を学んでいただく機会となりました。



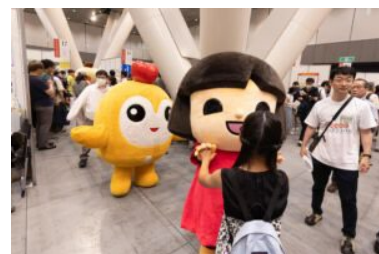
3. シンポジウム「SDGsと協同組合」

*④ “協同” がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会 第4回「SDGsと協同組合」シンポジウム開催報告をご参照ください。

4. 協同組合キャラクター

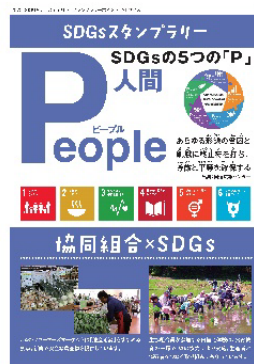
8体の着ぐるみがオープニングセレモニーと会場パレードに登場しました。会場パレードでは来場者との触れ合いや写真撮影もあり、子どもたちからも大人気でした。

- 笑味(えみ)ちゃん (JAグループみんなのよい食プロジェクト)
- コーすけ (CO・OP共済)
- ココロン (医療生協さいたま)
- こんせんくん (パルシステム)
- じゃー太 (JA全農「JAタウン」)
- ひとのわグマ (JA共済)
- ピットくん (こくみん共済 coop)
- ほぺたん (コープデリグループ)



5. SDGsスタンプラリー

会場内に5箇所のスタンプ台を設置し、すべてのスタンプを押した方に景品をお渡ししました。約2,000人の方にご参加いただきました。スタンプ台ではSDGsの5つの「P」（People、Prosperity、Peace、Planet、Partnership）と協同組合の取り組みを紹介しました。



6. セタひろば

会場入口前にスペース（ロビーギャラリー）に七夕の笹をデザインしたパネルを設置し、短冊に“よりよい世界”に向けて願い・想いを寄せ合っていました。子どもたちの幸せや世界の平和を願う短冊も多く飾られました。



②『2025年度 大学協同組合講座設置促進シンポジウム』開催のご案内

1. 趣旨

都道府県協同組合連携組織をはじめ、全国の協同組合が取り組む大学寄附講座等は、協同組合への理解を促進し、その認知度を高める重要な取組です。

2025国際協同組合年（IYC2025）の取組の一環として、大学寄附講座等の拡充に向けたシンポジウムを開催します。

本シンポジウムは、協同組合講座の設置に関心を有する大学教員および協同組合の実務者を主な対象として、先進事例を共有し、実践的で具体的な情報を提供します。

2. 開催概要

- (1) 主催 2025国際協同組合年全国実行委員会／日本協同組合連携機構
- (2) 開催日時 2025年9月16日（火）14:00～16:00
- (3) 開催方法 Zoomによるライブ配信／YouTubeによるオンデマンド（録画）配信
- (4) 対象者 ① 県域協同組合連携組織の加盟各組織に所属する役職員
② 大学教員
上記を主たる対象としますが、どなたでも参加可能です。
- (5) 後援 日本協同組合学会

3. プログラム（120分）

14:00-14:10	開会挨拶（趣旨説明・進行案内）
14:10-14:40	事例報告①（摂南大学）
14:40-15:10	事例報告②（茨城大学）
15:10-15:15	休憩
15:15-15:45	事例報告③（埼玉大学）
15:45-16:00	質疑

4. 申込方法

下記のフォームから9月10日（水）までに、お申し込みください。

<https://ws.formzu.net/fgen/S60905024/>

【お問い合わせ先】 一般社団法人日本協同組合連携機構（JCA）

（担当：松尾）TEL:03-6280-7349

E-mail: k-matsuo@japan.coop



③ #協同のチカラ を発信しよう！ムービーコンテスト

ショート動画部門：ただ今受付中、ロング動画部門：10月1日から受付開始

地域や暮らしを支える協同組合は「助け合い」「力を合わせること」を大切にしながら地域や社会の課題解決、そしてSDGsの達成に向けて日々取り組んでいます。そんな協同組合の“想い”と“行動”を、あなたの視点で動画にしてみませんか？

1. 実施概要

- (1) 応募資格：日本で活動する協同組合および協同組合関連組織
- (2) 動画の内容：協同組合の価値・魅力や協同組合の持続可能な開発目標（SDGs）への貢献についての理解・共感につながる動画
- (3) 部門：ショート動画部門、ロング動画部門の2つの部門があります。

2. サクッと伝えて！ショート動画部門

- (1) 動画の長さ：30秒程度、60秒以内

(2) 動画を公開するSNS：Instagram※応募される組織等のアカウントでの公開です

(3) 応募手順

【STEP1】 2025国際協同組合年全国実行委員会Instagram

(@iyc2025_Japan_Committee) をフォローします。



【STEP2】 作成した動画にハッシュタグ#協同のチカラ を付けて投稿します。

(4) 応募受付期間：**5月1日（木）～11月30日（日）**

(5) 表彰 いいね！賞：Instagramの「いいね」数1～5位の動画（賞金1万円）



インスタグラム2025国際協同組合年全国実行委員会公式アカウントの「ハイライト」から、応募動画を見られるようになりました。

https://www.instagram.com/iyc2025_japan_committee/



3. じっくり伝えて！ロング動画部門

(1) 動画の長さ：3分以内

(2) 動画を公開するSNS：YouTube

※2025国際協同組合年全国実行委員会の公式YouTubeチャンネルで公開します。

<https://www.youtube.com/@2025%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E5%8D%94%E5%90%8C%E7%B5%84%E5%90%88%E5%B9%B4>



(3) 応募手順

【STEP1】 所定の様式（Word・PDF）に記入し、10月1日（水）に公開される応募フォームから送信します。

【STEP2】 応募受付完了メールに記載されたメールアドレス宛に、応募動画を送付します。※必要に応じて、任意のファイル転送サービスやオンラインストレージサービスを使用してください。

(4) 応募受付期間：**10月1日（水）～11月30日（日）**

(5) 表彰：IYC2025賞 協同組合の持続可能な開発目標（SDGs）に貢献する取り組みへの理解と共感の促進の観点から最も優れた動画（賞金10万円）
いいね！賞：YouTubeの「高評価」が最も多い動画（賞金5万円）

※応募フォームは2025年10月1日（水）に公開します

応募様式はこちら

(Word)

https://www.japan.coop/wp/wp-content/uploads/2025/05/IYC2025movie_contest_entry.docx

(PDF)

https://www.japan.coop/wp/wp-content/uploads/2025/05/IYC2025movie_contest_entry.pdf



※表彰はショート動画部門、ロング動画部門ともに第3回2025国際協同組合年全国実行委員会（2026年3月24日開催予定）にて実施します。

※応募についての詳細は「協同組合がよりよい世界を築く～チャレンジムービーコンテスト2025」応募要項でご確認ください。

<https://www.japan.coop/wp/wp-content/uploads/2025/05/8ad01f91f799c0996756dc4cc61de81a-1.pdf>



お問い合わせ先：日本協同組合連携機構 IYCプロジェクトチーム

藤田 E-mail : c-fujita@japan.coop Tel : 03-6280-7254

④ “協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会 第3回「環境と調和のとれた食料・農林水産業の確立」座談 会開催報告 * 肩書は開催当時のものを記載

「“協同”がよりよい社会を築く～連続シンポジウム・座談会」の一環として、6月12日座談会「環境と調和のとれた食料・農林水産業の確立」を開催・収録しました。

本座談会は、農業・林業・漁業・消費といった第一次産業に関わる協同組合全国組織の代表者が一堂に会し、環境問題やSDGsへの関心が高まるなか地域に根差した協同組合が取り組む「環境との調和」に関する実践を分野横断的に紹介するとともに、農業・漁業・林業・消費という立場の異なる協同組合が、それぞれの特性と課題に応じた取り組みを通じて、“協同”による課題解決の姿を共有すること、多様な主体への発信と、協同組合内部での学び合いを促進することを目的として開催されました。また、協同組合の組合員や役職員だけでなく、環境問題や一次産業に関心を持つ協同組合外部の方々にとっても、協同組合の取り組みを知る入口となるよう企画されました。

【構成】

- (1) 冒頭あいさつ・趣旨説明 2025国際協同組合年全国実行委員会 幹事長／JCA 代表理事専務 比嘉政浩
- (2) 導入講演：「環境と第一次産業をめぐる現状と課題」

農林中金総合研究所 理事研究員 平澤明彦 様

(3) 実践報告：

- ・ JA全農 代表理事専務 安田忠孝 様
- ・ JF全漁連 常務理事 三浦秀樹 様
- ・ JForest全森連 代表理事専務 富山洋 様
- ・ 日本生協連 常務理事 二村睦子 様

(4) 質疑・応答（進行：平澤明彦 様）

(5) まとめ（平澤明彦 様）



農林中金総合研究所
理事研究員 平澤明彦 様



JA全農 代表理事専務
安田忠孝 様



JF全漁連 常務理事
三浦秀樹 様



JForest全森連 代表理事専務
富山洋 様



日本生協連 常務理事
二村睦子 様



2025国際協同組合年全国実
行委員会 幹事長 比嘉政浩

☆動画はこちらからご覧になれます。

<https://youtu.be/0kdNfJGV2BA>

アンケートのお願い

視聴後にアンケートへのご協力をお願いします。

<https://ws.formzu.net/fgen/S521826692/>



⑤ “協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会 第4回「SDGsと協同組合」シンポジウム開催報告

* 肩書は開催当時のものを記載

7月5日（土）、東京国際フォーラム・ホールD1にて、「“協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会」の第4回「SDGsと協同組合」を、同日開催の「見て、聞いて、体験 協同組合フェスティバル」のもと二部構成で開催しました。

1. 第一部「SDGsと協同組合～実践状況、達成への課題と期待」

第一部は、①SDGsをめぐる状況を共有し、②SDGsジャパン関係者、市民組織、NPOなどの方々に協同組合の実践状況をご理解いただく機会とし、③ディスカッションを通じて協同組合によるSDGsへの貢献についての評価と今後の課題を明らかにする、ことを目的とするもので、会場62名、オンライン53名の計115名が参加し、211名の方からオンデマンド視聴の申し込みがありました。

冒頭、IYC2025全国実行委員会幹事長・比嘉政浩の開会挨拶・趣旨説明に続き、一般社団法人SDGs市民社会ネットワークの新田英理子理事・事務局長をコーディネーターに、慶應義塾大学大学院・政策メディア学部修士の落合航一郎様、一般社団法人SDGs市民社会ネットワークの大橋正明共同代表理事・恵泉女学園大学名誉教授、社会福祉法人全国社会福祉協議会の村木厚子会長（オンライン参加）、一般社団法人日本協同組合連携機構の比嘉政浩代表理事専務からのプレゼンテーションとパネルディスカッションが行われました。

《プレゼンテーション》

「SDGsの現状、学生から協同組合への期待」

慶應義塾大学大学院・政策メディア学部修士 落合航一郎様

SDGsに関心を持ったきっかけや、世界・日本における達成状況について報告、特に森林破壊による生物への影響や、SDSN(持続可能な開発ソリューション・ネットワーク)の最新レポートに基づく評価に触れ、日本の課題を示しました。また、情報の正しい理解と行動の重要性を強調し、ESD（持続可能な開発のための教育）に関する自身の研究についても紹介しました。



「市民社会組織のSDGs、グローバル視点から協同組合への期待」

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク共同代表理事・恵泉女学園大学名誉教授 大橋正明様

SDGsの進捗が危機的状況にあるとし、市民社会の声と行動の重要性を強調しました。また、SDGsには法的拘束力がないため、市民による監視と政策提言が不可欠であると訴えました。協同組合の強さとSDGsの進展には明確な相関は確認できないものの、共に持続可能な社会を目指すパートナーとして連携の可能性についての示唆がありました。

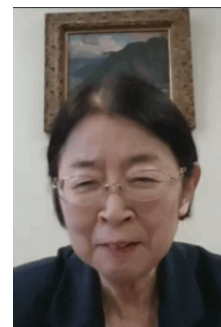


「日本の社会福祉の現状と協同組合への期待」

社会福祉法人全国社会福祉協議会会長 村木厚子様

協同組合や市民活動との関わりから得た経験をもとに、SDGsの「誰一人取り

残さない」の意味を理解し、社会課題解決には官民連携と市民の主体的関与が不可欠と述べました。日本の急速な少子高齢化や財政難を背景に、制度だけでは救えない人々を支えるため、地域共生社会の構築や「依存し合える自立」について提起しました。



「協同組合のSDGs－VNRから－」

一般社団法人日本協同組合連携機構代表理事専務 比嘉政浩

日本の協同組合が、組合員のニーズに応える民主的な事業体として、持続可能な社会の実現に貢献してきており、SDGsとの親和性が高く、組合員の関心も強いことがJCAの調査で判明したと報告しました。成功事例として移動販売やリサイクル事業が紹介され、志・ビジネスモデル・組合員の参加が鍵と指摘しました。



登壇者によるプレゼンテーションに続き、会場参加の日本生活協同組合連合会サステナビリティ推進グループの新良貴泰夫様より、「生協の2030環境・サステナビリティ政策」、「10の行動指針」や「2030年目標」(数値目標)をはじめとする生協のSDGsの取り組みが紹介されました。



《パネルディスカッション》

登壇者から、社会課題を身近な問題と感ずるためには、当事者の声を直接聞くことや、個人の「好きなこと」と社会課題とを結びつけることが有効だと指摘がありました。また、協同組合の持つ学習の文化と他者との連携の重要性が強調され、異なる立場の人々と協力することが課題解決において不可欠であるとされました。さらに、世界の状況に対して日本の活動も胸を張って発信すべきだとの意見や、SDGs実現には一人ひとりの態度や協調性が鍵であるという発言がありました。最後に、コーディネーターを務めた新田英理子理事・事務局長から「一致できる点で連携することの大切さと、課題を起点とした行動の推進」が呼びかけられました。



☆動画はこちらからご覧になれます。

<https://youtu.be/YEbwPerffaM>



視聴後にアンケートへのご協力をお願いします。

<https://ws.formzu.net/dist/S16711584/>



2. 第二部「持続可能な暮らしのために、先人から学び、未来へつなぐ～協同組合の父 賀川豊彦とSDGs～」

第二部は、①「協同組合の父」賀川豊彦が残した現在の SDGs 実践につながる功績について振り返り、②賀川豊彦が理想と考え、SDGs 達成度が高く協同組合が市民社会に根付いている北欧社会について学び、③日本の協同組合の SDGs の取り組みと課題を考える、ことを目的とするもので、会場 71 名、オンライン 59 名の計 130 名が参加し、217 名の方からオンデマンド視聴の申し込みがありました。

冒頭、2025 国際協同組合年全国実行委員会事務局長・伊藤治郎の開会挨拶・趣旨説明に続き、一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワークの星野智子理事をコーディネーターに、公益財団法人賀川事業団雲柱社・賀川豊彦記念松沢資料館の石部公男理事長・館長、大阪大学大学院人間科学研究科の斉藤弥生教授、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会の伊藤由理子顧問からのプレゼンテーションとパネルディスカッションが行われました。

《プレゼンテーション》

「SDGs 先駆者としての賀川豊彦について」

公益財団法人賀川事業団雲柱社理事長・賀川豊彦記念松沢資料館館長 石部公男様

明治末期の神戸の貧民街で貧困や飢餓に苦しむ生活困窮者への救済活動、助け合い精神のもと SDGs を体現する協同組合の推進、子どもの権利の尊重のための幼稚園・保育園の設立、など、賀川豊彦が 2015 年に国連が採択した SDGs の先駆けとなる実践に取り組んでいたことが報告されました。



「北欧福祉社会と協同組合について」

大阪大学大学院人間科学研究科教授 斉藤弥生様

格差の小さい社会を実現しているスウェーデン、デンマーク(北欧)の福祉社会の特徴、賀川豊彦が戦間期の北欧を見て協同組合事業のもと隣人同士が協力する「共助のもと、自立して生活する人々」の姿に影響を受けたことが報告されました。



「生活クラブにおける「ローカル SDGs の取り組み」とデンマークからの学びについて」

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会顧問 伊藤由理子様

生活クラブの関係者が「世界一幸福な国」といわれるデンマークを視察、全ての人々が平等に権利と義務を有する全員参加型の福祉社会の現場、子ども(子育て)と高齢者(介護)は国が税金で支え



大人は男女ともに働き社会・生活を支える福祉国家、協同組合型での風車事業やコレクティブハウス事業の運営、などに学び、地域の市民の協同によるつながりで FEC（食・エネルギー・ケア）自給を目指す生活クラブのローカル SDGs の実践が報告されました。

「賀川豊彦と北欧について」

公益財団法人賀川事業団雲柱社理事長・賀川豊彦記念松沢資料館館長 石部公男様

デンマーク訪問で感銘を受けたホルケ・ホイスコレ(国民高等学校)をモデルに農民福音学校を開設したのをはじめ、賀川豊彦が貧困層の救済、社会福祉の充実、協同組合の発展に北欧モデルを積極的に導入したこと、北欧発の福祉国家や協同組合運動の理念がその後の賀川豊彦の活動や思想の中核になっていること、が報告されました。

《パネルディスカッション》

登壇者から、①賀川豊彦が協同組合に求めた原点への回帰、②地域課題の解決に向けた生産者・消費者の連携構築、③北欧にはない日本の協同組合の特長の確認と発信や学び合い、④求められる全員参加協同組合型社会に向けた協同組合陣営としての連帯強化、⑤自由で自立した豊かな社会には慈善ではないつながり助け合う協同組合が求められることの強い発信、の重要性など、多岐にわたるコメントが出されました。

会場参加者からは、「自然災害と協同組合の課題の関係」についての質問も出され、原点にある助け合いの考え方や意識の広範かつ多くの人による共有・徹底、地域の助け合いを超えた地域間・協同組合間の助け合い、などの必要性についてのコメントもありました。

最後に、コーディネーターを務めた星野智子理事による、SDGs の先駆的实践者である賀川豊彦を強く発信し、協同組合の財産として伝えつつ、SDGs 達成に向け協同組合が学び合い、取り組みを進化・強化させていくことが求められる、とのとりまとめでシンポジウムは終了しました。



☆動画はこちらからご覧になれます。

<https://youtu.be/MCG4lsRUtAE>



視聴後にアンケートへのご協力をお願いします。

<https://ws.formzu.net/dist/S57693896/>



⑥ “協同” がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会 第5回「防災・減災・生活再建と地域づくりへの貢献」 シンポジウム開催報告

* 肩書は開催当時のものを記載

7月14日（月）、IYC2025全国実行委員会は、主婦会館プラザエフ（東京都千代田区）にて、「“協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会」の第5回となる「防災・減災・生活再建と地域づくりへの貢献」を開催しました。

本シンポジウムには、会場参加89名、オンライン参加155名（アカウント）の計244名が参加しました。また、90名の方からオンデマンド視聴の申し込みがありました。

シンポジウムは、東京大学生産技術研究所・教授で東京大学社会科学研究所・特任教授の加藤孝明氏および特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 事務局長 明城徹也氏からの2つの講演と、協同組合組織からの4つの事例報告で構成され、災害に強いレジリエントな地域づくりに協同組合はどのように貢献できるのか、参加者とともに考えました。

《講演》

「自助・共助・公助の総和を最大化する共生・共助のあり方」

東京大学生産技術研究所・教授／東京大学社会科学研究所・特任教授 加藤孝明様

自助・共助・公助の力を最大化するためには、災害リスクを確実に理解することや、共助と公助が「協働」する意識を持つこと、防災だけでなく地域課題を総合的に考えること、相乗効果を創り出す内々連携と内外連携が必要であると述べられました。



「被災者支援の現場から見てきたこと」

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）

事務局長 明城徹也様

災害時の被災者支援には、行政・社協NPO等の「三者連携」が必要であり、そのコーディネートを担うJVOADにおける能登半島地震での取り組みが紹介され、人びとのニーズを包括的にとらえ、それぞれの分野が調整、協力しながら活動することが必要であると訴えられました。



《事例報告》

生活協同組合コープいしかわ

執行役員・能登復興推進室マネジャー 佐々木智一様

全国の生協のつながる力を基に、コープいしかわが能



登半島地震・奥能登豪雨で取り組んできた事業継続と組合員のお見舞い訪問や被災者支援活動について、報告されました。

コープ共済連 常務執行役員 前田かおり様

災害時における生協の役割として、CO・OP共済の異常災害見舞金制度や全国の組合員による募金活動などが紹介されるとともに、心の支えとなる組合員に寄り添った支援が重要であると報告されました。



こくみん共済 coop 常務執行役員 坂本隆浩様

こくみん共済 coop における、全国各地での防災イベントの開催、都市防災を促進するための自治体との連携、楽しみながら災害への備えや行動を学んでもらう「もしもプロジェクト」といったこれからの防災・減災の取り組みが報告されました。



JA共済連 常務理事 深井裕様

JA共済連における、タブレット端末やアプリ、地図システム・人工衛星技術を使った損害調査の概要、南海トラフ地震など今後の大災害を想定した準備・体制強化と職員研修の実施、災害支援や防災の取り組みについて報告されました。



その後、6名の登壇者によるパネルディスカッションに移り、防災・減災・レジリエントな地域をつくるためにできること、他の協同組合等との連携をどのようにすすめるのかをテーマに様々な議論が展開されました。

最後に、明城様からは、協同組合への期待値はとて大きく、各組織が得意なことをもっと明確にしていくことで他組織との連携がしやすくなる、加藤様からは、組合員の顔が見える地域密着の組織でありながら、連合会組織としての全国のつながりも持つ協同組合の強みを生かしてほしいと協同組合に対する示唆がされ、シンポジウムは終了しました。

☆動画はこちらからご覧になれます。

<https://youtu.be/Jnv9rm4Hfaw>



視聴後に以下のアンケートへのご協力をお願いします。

<https://ws.formzu.net/fgen/S540393169/>



⑦大阪万博・英国パビリオンで、日英協同組合のラウンドテーブルを開催

日本協同組合連携機構（JCA）と英国の協同組合中央組織「コーペラティブズUK」（CUK）は6月20日、「未来の暮らしを共にデザインするーよりよい世界を築く協同組合ー」をテーマに、両国の協同組合の取り組みを共有するラウンドテーブル（スポンサー：英国セントラル・イングランド生協（セントラル生協））を、大阪関西万博・英国パビリオンで開催しました。

このラウンドテーブルは、CUKとセントラル生協が、大阪市と友好協力関係にあるグレーター・マンチェスター合同行政機構（マンチェスター市、サルフォード市、ロッチデール区など10の基礎自治体で構成）の通商訪日団に参加し来日する機会を捉えて、JCAに共催を呼びかけ実現したものです。

ラウンドテーブルは、デービッドソン万博英国代表、CUKマーリー理事長、JCA中家理事による開会・歓迎挨拶でスタートし、グレーター・マンチェスターのバーナム市長、マンチェスター市議会のクレイグ議長、国連パビリオンの市川館長から挨拶がなされ、両国の協同組合から取り組みが報告されました。

英国からは、CUKマーリー理事長から人びとがテクノロジーを共有するプラットフォーム協同組合の事例（下記事例①②③）、CUKブキャナン財務部長（SDGsも担当）から社会課題を解決する協同組合の事例（下記事例④⑤⑥）、セントラル生協カスティール会員・ブランド・マーケティング部長から同生協によるマラウイの協同組合の支援（下記事例⑦）が紹介されました。

日本からは、JCA伊藤常務からの日本の協同組合の全体像の紹介に続き、JA全中農政部の一箭リーダーが、地域のインフラとなっているJAの総合事業、新規就農者受入れなどJAによる農業の担い手確保の取り組み、JAによる環境保全型農業などを紹介しました。日本生協連組織推進本部の近藤本部長は、子育てひろば、子ども食堂、フードドライブ、「子どもの未来アクション」など生協による子どもや若者への支援の取り組みを紹介し、日本労協連からは、中野理事・事務局長からの日本の労協の概要説明ののち、センター事業団の鈴木さんが兵庫県但馬地域での森林も活用した若者や子供の支援の取り組みを紹介し、同県尼崎市で活動するはんしんワーカーズコープの峯澤さんもコメントしました。

オンラインで参加したICA政策部長からのコメントののち、JCA比嘉専務、バーナム市長、CUKマーリー理事長から両国協同組合の協力のさらなる強化を確認する閉会挨拶がなされ、閉会しました。



※英国から共有された事例へのリンク（英語）

①フェアbnb (fairbnb.coop)	コミュニティや持続可能性に配慮したツーリズムを目指して旅行者と旅行先を繋げる、利用者とプラットフォームの運営者等がつくる協同組合		https://fairbnb.coop/
②イコールケア (Equal Care Co-op Limited)	ケアの受け手と提供者でつくる、ケアのマッチングを行う協同組合		https://www.equalcare.coop/
	コーペラティブズ UK による事例紹介		https://www.uk.coop/case-studies/equal-care-co-op-innovative-approach-social-care
③チョルトン自転車配達 (Chorlton Bike Deliveries)	コミュニティや環境に配慮した配達を行う、利用者・配達者・サポーターがつくる協同組合		https://chorltonbikedeliveries.coop/
	コーペラティブズ UK による事例紹介		https://www.uk.coop/case-studies/pedal-powered-local-community-champion-chorlton-bike-deliveries-hive
④ロコ住宅改修 (Loco Home Retrofit)	環境に配慮した住宅改修を行う、利用者・職員・サポーターによる協同組合		https://locohome.coop/
	コーペラティブズ UK による事例紹介		https://www.uk.coop/case-studies/loco-home-retrofit-saving-planet-one-household-time-bs
⑤ダンス協同組合 バーミンガム (Dance Co-operative Birmingham)	フリーランスのダンサーがつくる協同組合		https://www.dancecooperativebirmingham.org/
	コーペラティブズ UK による事例紹介		https://www.uk.coop/case-studies/dance-co-operative-birmingham-performing-arts-professionals-finding-strength-numbers-bs
⑥シグナライズ (Signalise)	ろう者と手話通訳者を結びつける、両者がつくる協同組合		https://signalise.coop/
	コーペラティブズ UK による事例紹介		https://www.uk.coop/case-studies/i-feel-valued-and-listened-signalise-co-op
⑦セントラル生協 のマラウイ協同組合支援 (Malawi Partnership)			https://malawi.centralengland.coop/

⑧全国各地の2025国際協同組合年の取り組み

●全国初、連携組織がマスコミとの懇談会を開催 —高知県内の協同組合の取り組みを広く発信—

2025年6月12日、協同組合連絡会議こうちは、マスコミ各社との懇談会を開催しました。本懇談会は、国際協同組合年（IYC2025）の趣旨を広く共有するとともに、協同組合の取り組みをマスコミ各社に説明し、情報連携を図ることを目的としています。当日は、マスコミ10社が参加し、協同組合からの発信に耳を傾けていただきました。国際協同組合である2025年に、連携組織がマスコミとの懇談会を開催するのは全国でも初の試みです。

はじめに、協同組合連絡会議こうちの久岡隆会長（JA高知中央会）があいさつし、国際協同組合年の取り組みに向けて実行委員会を立ち上げ、協同組合どうしの連携をさらに強めることを説明されました。

続いて、日本協同組合連携機構（JCA）の青木連携推進マネージャーが、国際協同組合年の趣旨と四国で最も高い加入率・認知度を誇る高知県の協同組合の特色を説明しました。また、協同組合に関する情報を地域に届けるうえでマスコミが果たす大きな役割に触れ、今後も協力し合える関係が続けていきたいと話しました。

県内それぞれの協同組合からの取り組み紹介では、国産農産物や森林保全の取り組みなどについて活発な質問が寄せられました。協同組合連絡会議こうちは、今後も「協同組合デー高知県集会」（7月）や「協同組合フェスタ」（11月）などIYC2025を記念した様々なイベントを予定しています。県内の協同組合が力を合わせ、協同組合の役割や価値を地域の皆さまに伝える活動に取り組みます。



●京都府生協連が協同組合のアイデンティティを考える学習会を開催

2025年6月5日(木)、京都府生活協同組合連合会(以下「京都府生協連」)の主催により、協同組合のアイデンティティを考える学習会が京都市内にて開催されました。

国際協同組合年を機会に、協同組合のアイデンティティをあらためて学び、今後の協同組合や生協の姿について府内生協等の役職員が共に考えることを目的に、会員生協・京都府生協連に加えJA京都中央会・京都府森林組合連合会からも参加を得て、43名の組合員・役職員の参加により実施されました。

冒頭、京都府生協連・西島会長が開会挨拶を行い、協同組合にとっての国際協同組合年の意義、協同組合のアイデンティティを掘り下げ、どう実践していくかを考えるという本学習会の目的を確認しました。

これに続き、JCA前田CI・国際・研究チーム部長が「協同組合のアイデンティティを

考える－IYC2025の機会に－」をテーマに講演を行いました。講演では、2025国際協同組合年（IYC2025）の背景と協同組合への期待、協同組合のアイデンティティの重要性、アイデンティティに関する世界的協議の論点などを解説しました。

その後、国際協同組合年を活かして、協同組合について自らの言葉で発信していくことをめざし、参加者はグループワークに取り組みました。

グループ内で講演に対する感想を共有したあと、一つ目のグループワークとして、「国際協同組合って何？」を個人、そしてグループで考え、自分なりの説明センテンスをそれぞれ書き出しました。

二つ目のグループワークとして、「協同組合とは？」を考えるとともに、組合員さんに働きかける「だからぜひ、〇〇してください」を考えるグループワークを行いました。それぞれの参加者が、協同組合を説明するにあたって重要と考えるキーワードを考え、グループで出し合い、話し合い、グループとしての「協同組合とは？」「だからぜひ、〇〇してください」をまとめ、最後に各グループからの発表を全体で共有しました。

学習会に参加された皆様が、今後、国際協同組合年や協同組合について自分の言葉で人に伝えていくこと、それを通じて、SDGsをはじめとする社会課題の解決に貢献する協同組合の意義や活動が広く理解されていくことが期待されます。



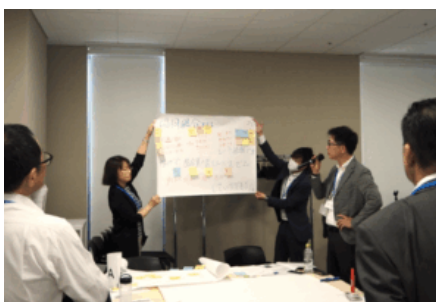
京都市生協連・西島会長 ご挨拶



JCA・前田部長 講演



グループワーク



グループ発表

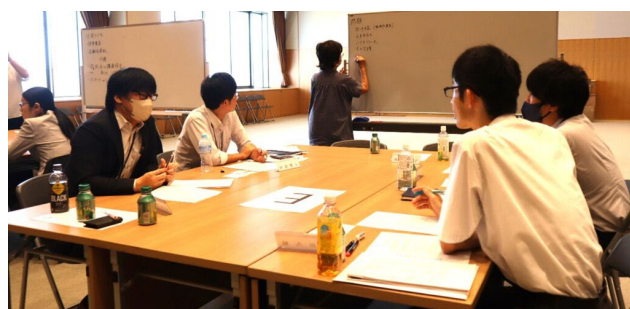
● IYC2025山口県実行委員会が学習会を開催 — 山口県で初めてラウンドテーブルを実施 —

2025年7月1日、IYC2025山口県実行委員会は協同組合役職員向け学習会を開催し、同実行委員会を構成する県内15の協同組合から32名が参加しました。この学習会は、『認知する・共感する・行動する』という山口県における国際協同組合年の全体方針に基づき企画され、協同組合の役職員が国際協同組合年を認知することを目的にしています。

当日は、JCAの青木連携推進マネージャーが「協同組合の意義と他県の事例紹介」として国際協同組合年の概要と他県で広がる協同組合間連携の取り組みを紹介しました。その後のグループセッションでは、国際協同組合年のテーマの1つである持続可能な社会の実現に向けて、協同組合が連携して取り組む地域課題を話し合いました。参加者は、過疎化や買い物難民、老々介護などの諸課題に協同組合がどのように向き合うべきか具体的な方策を検討しました。

JCAは、異種の協同組合間で地域課題を共有し、その解決に向けて一緒にできることを話し合う『ラウンドテーブル』の開催を呼び掛けています。山口県でラウンドテーブルが開催されるのは初めてのことです。

今後、同実行委員会は「やまぐちの協同組合スタンプラリー」や「やまぐちピースフォーラム」など様々な企画を実施する予定です。また、連携組織の立ち上げにも取り組むことで、一層強固な連携体制を確立することとしています。



●愛媛県で国際協同組合デーを記念した「海岸清掃と海の学習会」を開催— 子どもたちも参加し、協同組合の取り組みを楽しく学ぶ —

2025年7月5日、愛媛県協同組合協議会（EJC）は、「海岸清掃と海の学習会」を開催しました。当日は、県内13の協同組合からあわせて96名が参加し、地域の環境保全と協同組合の関わりを学びました。

この取り組みは、2025年の国際協同組合年と同日の第103回国際協同組合デーを記念したもので、国連のSDGs（持続可能な開発目標）の一つである「目標14：海の豊かさを守ろう」をテーマとしています。

会場となった伊予市のしおさい公園では、参加者が協力して多くのごみを回収しました。その後の学習会では、愛媛県水産研究センター栽培資源研究所の清水孝昭所長を講師に迎え、養殖業が盛んな愛媛の海の特徴や、環境と漁業のつながりについて学びました。

今回の企画では、未来を担う子どもたちにも協同組合の取り組みを知



ってもらおうと、子ども向けの教材を用意。20名以上の子どもが参加し、海的环境や地元の水産業について楽しく学びました。参加者からは、「こんなにごみがあるとは思わなかった」「これからは愛媛県産の魚を意識して買いたい」といった感想が寄せられました。

この活動は、IYC2025全国実行委員会の認定事業としても位置づけられており、EJCでは今後も地域に根ざした協同組合の取り組みを通じてSDGsの実現を目指していきます。

● 栃木県で2025国際協同組合年記念フォーラム開催～公募で一般からも参加～

2025年7月4日、栃木県JAビルで「国際協同組合年記念フォーラム」が2025国際協同組合年栃木県実行委員会（以下、「栃木県実行委員会」）の主催のもと開催されました。

当日は、栃木県庁から農政部経済流通課、生活文化スポーツ部くらし安全安心課、環境森林部の各課長のほか、JCA（日本協同組合連携機構）も来賓として参加しました。

本フォーラムは、国際協同組合年の趣旨にふさわしく、協同組合の役職員だけでなく、一般の方にも広く門戸を開いた取り組みとなりました。地元新聞での周知や構成団体によるホームページへの掲載などを通じて事前に参加を募った結果、約50名の一般の方々を含む約180名が参加され、協同組合に触れる貴重な機会となりました。

講演会では、摂南大学教授の北川太一氏が登壇しました。「協同で創る持続可能な地域づくり～協同組合の役割と今後の期待～」と題し、協同組合のアイデンティティや歴史、国際協同組合年（IYC）の意義について解説されました。特に、協同組合は組合員のための「共益」にとどまらず、事業を通じて社会全体に貢献する「公益」の役割を果たしていることが、一貫してわかりやすく語られ、参加者にとっては協同組合と一般企業の違いを理解する貴重な機会となりました。

また、広く協同組合を知ってもらうことを目的に、参加いただいた皆様へ栃木県実行委員会各団体の紹介資料を配布するとともに、栃木県実行委員会の13団体を代表して「栃木県農業協同組合中央会」「栃木県森林組合連合会」「栃木県生活協同組合連合会」の活動報告がされました。

フォーラム終了後には、協同組合にちなんだ農産物や加工品が当たる抽選会や、マルシェによる販売も行われ、参加者が実際に協同組合の魅力に触れる機会となりました。

国際協同組合年（IYC）は、協同組合が持続可能な開発目標（SDGs）に貢献していることへの理解と認知度を高めることを目的に、国連が定めたものです。今回のように、一般の方々が学びと体験を通じて協同組合を知る機会を提供する取り組みは、まさにIYCの趣旨にかなった重要な活動と言えます。



主催者挨拶をするIYC2025栃木県実行委員会代表（JA栃木中央会 代表理事会長） 国府田 厚志様



来賓挨拶をする栃木県農政部経済流通課 課長 佐川 城一様



来賓挨拶をするJCA協同組合連携1部 部長 横溝 大介



講演をする摂南大学教授 北川 太一様

● JA、生協、韓国農協中央会が参加し、協同組合サミットが開催

2025年7月4日、JAはだの主催による「2025国際協同組合年記念協同組合サミット」が開催されました。

同サミットには、JAはだのに加え、JA東京中央、生活協同組合パルシステム神奈川、東都生協、韓国農協中央会日本事務所が参加し、それぞれの取り組みについて報告が行われました。

JAはだのとパルシステム神奈川は地域連携協定を、JA東京中央と東都生協は連携協定を締結しており、協同組合間の連携を進めています。さらに、JAはだのは、韓国の農協と姉妹農協となるなど、韓国の農協グループとの交流を深めてきました。

当日は、初めにJAはだの・宮永組合長は、「2025国際協同組合年を一過性のものとせず、これを契機に協同組合間協同をさらに進めたい。その礎となるよう相互理解を深めたい」とあいさつされました。

日本協同組合連携機構（JCA）比嘉専務理事の記念講演の後、各組織からIYC2025にあたっての実践状況等を報告しました。

同サミットには各JA・生協の役職員、組合員など約130人が参加し、活発な意見交換と交流を通じて、協同組合間のつながりをより一層深める機会となりました。



● 国際協同組合デー第35回京都集会で講演しました

7月2日（水）、京都府協同組合連絡協議会が主催する「2025年 国際協同組合デー 第35回京都集会」が開催され、会場とオンライン合わせて110名が参加しました。

国際協同組合デーを記念して毎年開催されるこの集会は、協同組合の役割について学び、理解を深め、京都府内の協同組合の活動について組合員・役職員が共有するとともに、府民に広くアピールすることを目的としており、今年は「国際協同組合年（IYC2025）を迎えて」をテーマに開催されました。

JA京都中央会の中川泰宏会長による開会挨拶から始まり、第Ⅰ部では、農業経済学者・滋賀県立大学の増田佳昭名誉教授が「協同組合の現代的価値と協同組合法制－協同組合基本法の提言をめぐって－」と題して、当機構内に設置された「協同組合法制度研究会」（座長：増田佳昭氏）が今年3月に取り纏めた「協同組合基本法に関する提言」の内容について、海外の情勢等も交えながら解説されました。

休憩を挟んだ第Ⅱ部では、当機構の佐藤渉業務執行理事が「2025国際協同組合年と協同組合間連携事例の報告」と題した講演を行い、国連が2025年を2回目の国際協同組合年とした背景や、協同組合間連携に関する3つの実践事例について、きっかけとなった出来事から現状に至る経過を含めて紹介しました。

そして最後に、京都府漁業協同組合の西川順之輔代表理事組合長の閉会挨拶で集会の幕が閉じられました。

事後のアンケートでは「協同組合基本法の意義がわかりやすかった」「協同組合基本法を巡る日本と海外の違いを知ることで今後のヒントになった」「協同組合間連携の事例から地域の資源を見つめ直す必要があると感じた」「連携事例の経過に感動した。自分事にできると思えるかどうか、相互の関係構築と深化にかかっていると理解した」など、参加者の関心の高さが窺われる声が多数寄せられました。



開会挨拶をするJA京都中央会中川泰宏会長



記念講演をする増田佳昭先生



JCA佐藤渉業務執行理事による講演



閉会挨拶をするJF京都府漁協西川順之輔代表理事組合長

●「第30回奈良県協同組合デーのつどい」が開催されました

2025年7月16日、奈良市内にて、奈良県協同組合連絡協議会（以下「協議会」）主催による「第30回奈良県協同組合デーのつどい」が開催され、JA、生協、森林組合の各グループから役員・幹部職員104名が参加しました。

この「つどい」は、国際協同組合デーの時期に合わせて開催されたもので、協同組合の組合員が心を一つに平和でより良い社会の実現を目指し、協同組合運動の意義をあらためて確認し、協同組合間の提携・協力関係を一層深めることを目的としています。

協議会の村本委員長（JA奈良中央会会長）の開会挨拶に続き、本年が「IYC2025（国際協同組合年）」にあたることを踏まえて、JCA（日本協同組合連携機構）の比嘉専務理事から「IYCの意義と協同組合間連携」と題した講演が行われました。

その後、奈良県産の食材を使用した料理の試食会および懇親会が催され、参加者間の相互理解と交流が一層深まりました。



協議会・村本委員長挨拶



JCA・比嘉専務講演



「つどい」会場風景

●新潟県で2025国際協同組合年記念講演会が開催～県民とともに協同組合の価値や役割を考える～

2025年7月7日、「新潟ユニゾンプラザ 多目的ホール」で2025国際協同組合年 新潟県実行委員会(以下、「IYC2025新潟」)主催の「2025国際協同組合年in新潟 記念講演会」が開催されました。

新潟県では、新潟県協同組合間提携推進協議会における国際協同組合デーの取り組みとして、例年研究集会を開催していますが、国際協同組合年である今回はその位置づけ

を高め、協同組合の関係者だけでなく、広く県民へも参加を呼びかけての開催となりました。

協同組合の意義や協同組合が地域に根ざして活動していることを広く周知し、県民への共感につなげることを目的に開催した本記念講演会には、協同組合の役職員や組合員、そして一般参加者の方を含めて、約300名に参加いただきました。

講演では、日本協同組合学会の元会長で、「協同総合研究所」理事、農園「風と土」園主の田中 夏子様がご登壇されました。「国際協同組合年の課題を受けとめる～お互いさまを越え出て、ともに、誰も排除されない社会にむけて協同組合をどう活かすか」と題し、国連の協同組合に対する評価や、イタリアの社会的協同組合の「一般利益」の考え方に触れながら、協同組合に求められている役割についてお話しされました。

続く、実践報告では、労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 北陸信越事業本部 本部長 川原 隆哲様、労働者協同組合「ごまのたね」理事長 齋藤 紀美子様から、「ごまのたね」の設立経緯や、預かり保育や地域食堂といった居場所づくりなど「ごまのたね」が地域に根ざして展開している取り組みをご報告いただきました。

最後に、実践報告を踏まえ、「IYC2025新潟・新潟CPCC宣言」が発表されました。

この宣言では、県内130万人の組合員と連携し、協同組合の意義を発信していくこと、さらに、各協同組合がそれぞれ、あるいは連携し、持続可能な地域に向けた事業を展開していくという決意が掲げられています。

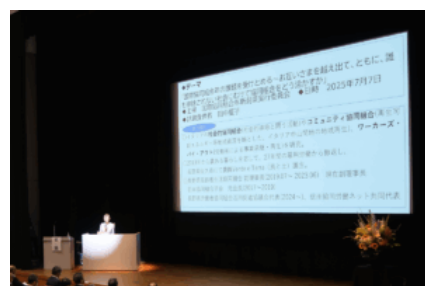
本記念講演会を通じて、協同組合の価値や役割について深めるとともに、協同組合の事業や活動について、広く県民の方にも知っていただく機会となりました。



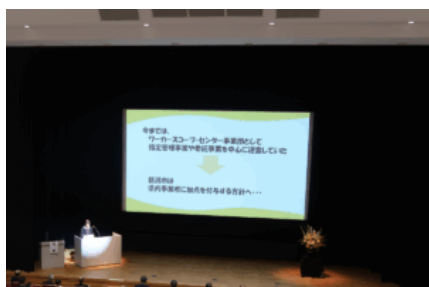
開会挨拶をするIYC2025新潟委員長（JA新潟中央会 代表理事会長）伊藤能徳様



講演をする日本協同組合学会の元会長／「協同総合研究所」理事／農園「風と土」園主 田中夏子様



実践報告をする労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 北陸信越事業本部 本部長 川原隆哲様



実践報告をする労働者協同組合「ごまのたね」理事長 齋藤紀美子様



「IYC2025新潟・新潟CPCC宣言」をする新潟県信用農業同組合連合会 常務理事 今井修様

●岐阜県で協同組合に関する学習会を開催 SDGsと協同組合の関係を学ぶ

岐阜県協同組合間提携推進協議会は、2025年7月10日、岐阜市内で「協同組合に関する学習会」を開き、生協やJAなど職員16人が参加しました。

参加者は、コープぎふ芥見店（あくたみてん）の大月貴宏店長から店舗コンセプト・目指す店舗像や、来店客の意見などを店舗運営に活用する「スマイルシート」の取り組みについて説明を受けました。

そして、JAぎふとの協同間連携の一環として店内に常設している、おんさい広場芥見の販売ブースを中心に視察しました。

また、日本協同組合連携機構の澤田雅仁連携推進マネージャーを講師に、2025国際協同組合年に関する講義及びグループワークを行いました。

澤田マネージャーは、国際協同組合年の意義や協同組合として目指す姿を紹介しました。そのうえで「今年は協同組合同士の連携がより一層求められる。どのような連携ができるか考えることが大切」と参加者らに呼びかけました。

その後参加者は「2025国際協同組合年を起点に協同間で連携できること」というテーマでグループワークを行いました。参加者からは、若い世代が協同組合について知る機会を増やす計画や、各協同組合が合同で情報発信を行うなどの案が挙がりました。

参加者からは、「各組織の視点から問題や課題を挙げ、連携できる取り組みについて考えることが出来、貴重な体験となった」などの感想が寄せられました。



●「2025国際協同組合デー愛知」、120名の参加で開催

2025年7月14日（月） 生協生活文化会館にて、協同組合ネットあいちが主催の「2025国際協同組合デー愛知」が開催され、県内のさまざまな分野の協同組合から120名、31の協同組合及び連合会が参加しました。

第一部は日本協同組合連携機構（JCA）の報告、第二部はよりよい地域・くらしをめざすグループワーク（分科会）を行い、国際協同組合年を機に、愛知におけるよりよい地域社会づくりに向けて、参加者は協同組合の垣根を超えて、考え合い、話し合いました。



〈第一部：JCAの報告〉

- 2025 国際協同組合年について /JCA 澤田雅仁
国際協同組合年（IYC2025）の意義、全国や各県の取り組みや、協同組合に関する大学講座などについて紹介しました。
- ICAがすすめる「協同組合のアイデンティティ」の協議について /JCA 前田健喜



「協同組合のアイデンティティ」とは、国際協同組合同盟（ICA）が1995年に採択した「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」を指し、協同組合の定義・価値・原則を定めたものです。アイデンティティの成り立ちや概要、採択から30年を経て世界が大きく変化していることを踏まえてICAが見直し議論を始めたこと、アイデンティティとIYC2025のつながりについて、解説しました。



〈第二部：よりよい地域・くらしをめざすグループワーク〉

- 4つのテーマに分かれて、所属する協同組合から取り組みの実践事例や団体間で共通の関心事や共通の課題など、一緒にできることがないか交流をしました。地域とのつながりやどんな連携ができるかなどたくさんの知恵やアイデアが出されました

〈テーマ〉

- ・分科会1「食と農を支え健康なくらしをめざす」
- ・分科会2「福祉や医療、支え合いの居場所づくり」
- ・分科会3「災害時の連携、災害に備える地域づくり」
- ・特別分科会 映画「医師 中村哲の仕事・働くということ」を観て、協同の労働とは

「食と農」の分科会では、食と農をどうつなげるのか？を活発に話し合いました。「気温上昇で農作物を作るとは簡単ではない、正しい情報を皆さんに伝えることが大切」など、小学校での稲作体験を通じて米を生産することの大切さや、食べることをテーマにした居場所づくりなど活発な意見が交わされました。

「福祉・医療の支え合い」の分科会では、「地域のつながりを作りたいがコミュニケーションをとる場所がない」という具体的な相談から始まりました。はじめの一步＝小さな協同から始め、職員が「協同組合を知ること」「お互いのイベントに参加をして、協同組合同士がつながることが大切」と思いを共有しました。

「災害時の連携」の分科会では、具体的な案として「協同組合の施設をマップに一覧化して何かあった際に、自宅近くの協同組合を地域の方が頼れるようにしたい」との意見が出されました。

特別分科会では、アフガニスタンで住民とともに用水路建設に取り組んだ中村哲医師の映画を見て、協同すること、働くことについて話し合いました。

最後に、協同組合の強みを生かすために、お互いを知る、職員自身が「協同組合とは何なのか」を持ち帰り、組織内で共有することが大切だとまとめがなされました。



分科会の様子

● 協同組合ふくおかネットワーク推進協議会がIYC2025福岡記念講演会を開催しました

7月22日（火）、福岡県内の協同組合・協同組織23団体の役職員ら約100人が集まり「IYC2025福岡記念講演会」を開催しました。

冒頭では、国連事務総長のメッセージ動画を視聴した後、協同組合ふくおかネットワーク推進協議会（以下、協議会）の会長から挨拶があり「協同組合の認知を広げる取り組みをすすめたい」との考えが述べられました。この思いを具体化するものとして、今後、県内では「記念大会」や「県知事との対談」などIYCを契機とした発信の場が予定されています。

次に、記念講演が行われ、JCAの比嘉専務が「IYC2025を契機に協同組合について発信しよう」と題する講演を行いました。協同組合の価値や役割を社会に伝えていく意義を自身の経験をもとに語り、一人ひとりが担う役割を考える機会になりました。

なお協議会では、JAや生協などを中心とした16団体で活動してきましたが、そこに新たに7団体が参加することになり、より多様で広がりのある協同の輪が築かれることとなりました。



比嘉JCA専務理事の講演

● 茨城県で協同組合のPR動画を作成～協同組合を次の世代に繋げていくために～

茨城県内の協同組合を中心とした連携組織「協同組合ネットいばらき」ではIYC2025を記念して、協同組合のPR動画を作成しました。

このPR動画は、主に若い世代に向けて理解や認知度を高めることを目的に、協同組合の概要や協同組合ネットいばらきの取り組み、IYC2025のテーマなどを紹介するコンセプトムービーとなっています。

撮影は、協同組合と連携して地域づくりに取り組む有限会社パイオニアファームや大洗町漁業協同組合、JA常陸青年部員の圃場（ほじょう）の他、笠間広域森林組合、生活協同組合パルシステム茨城栃木、いばらきコープ生活協同組合、中央労働金庫茨城県本部、総合病院水戸協同病院で行われました。生産の現場から日々の生活まで幅広い業

種にわたる協同組合の特色を映し出すものとなっています。

作成した動画はJAグループ茨城のYouTubeチャンネルで公開されるほか、協同組合ネットいばらき構成団体のリクルート活動や茨城大学ボランティア講座、各種イベントなどでも積極的に活用していく予定です。

ぜひ、ご視聴ください。

【本編】

<https://youtu.be/Da6JNpQw0Ek>



【ショートver. (15秒)】

<https://youtu.be/WpFcjKaTX6w>



撮影の様子

● 第35回協同組合デー高知県集会を開催―国際協同組合年を記念し、例年の約2倍が参加―

7月18日（金）、高知市内において「第35回協同組合デー高知県集会」が開催され、県内協同組合および関連組織から約120名が参加しました。本集会は、2025国際協同組合年全国実行委員会の認定事業として開催され、例年の約2倍の参加者が集う大規模な集会となりました。

主催は、協同組合連絡会議こうちの構成団体を中心となり発足した「2025国際協同組合年こうち実行委員会」。国連が定めた今年の国際協同組合年を、協同組合の意義と役割について再確認する好機ととらえ、協同組合による実践と社会への発信を重視して企画されました。

集会では、日本協同組合連携機構（JCA）代表理事専務の比嘉政浩が登壇し、国際協同組合年の意義と全国の協同組合連携事例について講演。続いて、県内の農協・生協・森林組合・ワーカーズコープによる実践報告が行われ、協同組合が地域で果たす役割の広がり可能性が示されました。

また、協同組合連絡会議こうちからは、恒例となった「協同組合フェスタ」や今年度から新たに取り組む「エコキャップ運動」などについての報告も行われ、持続可能な地域づくりに向けた協同組合間連携の取り組みが紹介されました。

なお、同連絡会議は今回の集会に先立ち、6月にマスコミとの懇談会を実施しました。この成果として、当日は多くの報道機関が取材に訪れ、集会の様子がさまざまな媒体を通じて広く発信されました。



挨拶する協同組合連絡会議こうち久岡隆会長
(高知県農業協同組合中央会会長)



講演するJCA代表理事専務の比嘉政浩



参加者を出迎える協同組合連絡会議こうちのポスターやタペストリー

●「やまぐちピースフォーラム2025」を開催～協同組合がともに考える平和な未来～

7月28日（月）、山口市にて「やまぐちピースフォーラム2025」が開催されました。本フォーラムは、コープやまぐちと山口県生協連で構成される「山口県ピースアクション実行委員会」が主催し、国際協同組合年を記念し、2025国際協同組合年山口県実行委員会の協賛により行われました。本フォーラムは、2010年、山口県内すべての市町の首長が平和首長会議に加盟したことを契機に始まり、以後継続して開催されてきたもので、本年は県内各地から280名の方が参加し、平和への思いを新たにしました。

開会にあたり、主催者を代表して山口県ピースアクション実行委員会の岡崎悟委員長（山口県生協連会長理事）があいさつを行いました。

続いて、一般社団法人核兵器をなくす日本キャンペーンの浅野英男コーディネーターによる基調講演が実施されました。「核兵器のない未来をつくる～なぜ、『いま』を生きる私たちの課題なのか～」と題する講演は、核兵器の非人道性や核兵器禁止条約の意義、国際的な議論の現状と日本の立場についてわかりやすく説明され、核兵器のない未来を改めて考えるきっかけになりました。

講演後には、山口市の伊藤和貴市長をはじめ県内11市町の首長が参加する「山口県版平和首長会議」を開催。各自治体の平和に対する思いや取り組みが報告され、協同で地域の未来を築く決意が共有されました。

エンディングでは、山口市原爆被害者の会・永野和代会長が登壇しスピーチ。また、コープやまぐち組合員の子どもが平和をテーマにしたオリジナルソングを歌い、参加者全員で平和な未来を願いました。

2025国際協同組合年山口県実行委員会では、会場ロビーにて国際協同組合年と国内の様々な協同組合、実行委員会を構成する各組合を紹介するタペストリーやパネルの展示を行いました。また、県の公式LINEアプリ「ぶちうまアプリ」と連携した国際協同組合年キャンペーンの紹介も行い、今後もSNSを活用した広報活動を通じて、より多くの県民に協同組合の取り組みを発信する予定です。

